別表３

旅行業変更登録申請書類一覧表（１）

〔第２種、第３種及び地域限定の旅行業者が業務の範囲を第２種、第３種又は地域限定に変更にする場合〕
（第２種→第３種又は地域限定、第３種→第２種又は地域限定、地域限定→第２種又は第３種への変更）

No.	書　類　名	法	個	備　　考
1	変更登録申請書（1） **※４片制の書式**	●	●	審査手数料 11,000 円を現金で持参すること。（釣銭のいらないようにすること）
	変更登録申請書（2） **※４片制の書式**	▲	▲	その他の営業所（支店）がある場合に提出
	変更登録申請書（3） **※４片制の書式**	▲	▲	旅行業者代理業者を持っている場合に提出
2	旅行業務に係る事業の計画	●	●	「10　手配の確実性を証する契約先」欄に係わる契約は、その契約書の写しを添付すること。
3	旅行業務に係る組織の概要	▲	▲	変更があった場合のみ提出。
4	（法人の場合） 直近の「法人税の確定申告書」及び添付書類の写し （抜粋ではなく、全頁の写し）	○		直近に申請した確定申告書全頁及び下記の添付書類の全頁の写し。 ・　貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・勘定科目内訳明細書 注）「会社法第３９６条に基づく公認会計士又は監査法人による財務監査証明書」又は「金融商品取引法に基づく有価証券報告書」があるときは、確定申告書全頁の写しをこれに代えることができる。
	（個人の場合） 財産に関する調書		●	申請間近に作成した「調書」と預貯金の「残高証明書」 土地・建物を所有する場合は、その「固定資産評価証明書」（都税事務所又は市町村役場で発行）又は不動産の「鑑定評価書」
5	旅行業務取扱管理者選任一覧表	●	●	旅行業務取扱管理者の合格証又は認定証の写し、**履歴書、宣誓書**を添付のこと。（履歴書、宣誓書は、**自署**のもの）　※なお、個人事業者又は役員が管理者の場合等は宣誓書の重複提出は不要。 ※管理者が出向の場合は、出向契約書写及び本人の同意書写が必要
6	標準旅行業約款	●	●	約款２部　（２部のうち、１部は、登録通知書交付時に返却）
7	供託書又は分担金納付書の写し	○	○	営業保証金供託書又は弁済業務保証金分担金納付書の写し。

（注1）　●▲印及び**ゴシック文字**は、様式書類があるもの。　・「法」は法人を、「個」は個人を表す。
（注2）　No.１変更登録申請書（１）～（３）は４片制の書式。